

## 第1回 大阪市教育振興基本計画策定有識者会議 会議要旨

日 時：平成24年8月28日（火）午後0時35分～午後2時40分

場 所：大阪市役所本庁舎屋上会議室

出席者：子安委員、富田委員、中原委員、西村委員、村上委員

橋下市長、長谷川教育委員、大森教育委員、長瀧幼稚園長会会長、窪田中学校長会会長、

荒川高等学校長会会長、鈴木特別支援学校長会会長

永井教育長、荻野教育次長、浅野総務部長、林田教務部長、小畠生涯学習部長、山田連

絡調整担当部長、大継指導部長、上林教育事業監理担当部長、沢田教育センター所長、

飯田企画担当課長、大西政策企画室重点施策担当課長、稲木こども青少年局保育企画担

当部長、多田保育企画課長、平井企画担当課長 ほか

要 旨：

市長から開会のあいさつがあった。

（骨子）

- ・ 教育振興基本計画は市長が策定するので、計画に盛り込んだ内容は予算に反映していく。
- ・ 本市の計画のうち小・中学校に関する内容は、大阪府の計画の小・中学校の部分に移していくよう府知事と協議しているので、その認識でご意見を頂戴したい。

座長は互選により西村委員が選ばれ、座長代理は西村委員の指名で子安委員が任せられた。

事務局から、資料に沿って、改訂にあたり考慮すべき要素を説明し、委員間で議論を行った。

（概要）

橋下市長：教育振興基本計画は、各校がそれを参照して「運営に関する計画」を策定できるだけの具体的なものとすべき。また、小・中学校の部分に関しては、府下市町村の学校が計画を策定するに当たっての羅針盤となる内容とすべき。学校における教育内容とマネジメントに関する今後の方向性について、変えないといけないことは何かを議論していただきたい。

中原委員：小・中学校では、子どもに学力や他人への思いやり、集団生活の中で人間関係を築いていく力などを身に付けさせることが親の願い。計画の策定では、教育のメソッドとそれを実現するための枠組みを検討すべき。テーマとしては、学校選択制や全国学力・学習状況調査の学校別結果の公表、高校入試改革といった内容と、校長の人事や予算の権限を拡大するといったマネジメントの二つであると思う。

子安委員：教員の勤務日数の軽減を目的とした学校五日制導入以後も、教員は多種多様な役割を担わされ多忙を極めている。発達障がいのある子どもへの対応やいじめ・不登校・問題行動への対応をはじめ、諸課題を必要に応じて専門家に委ねるしくみを作るべき。計画の議論は小・中学校に集中するにしても、その入口として幼児教育もテーマとすべき。市立幼稚園の民営化を進めるのであれば、保護者負担の軽減も図るべき。大阪市では小中連携を重視しているが、中高一貫も重要課題。

橋下市長：高校入試改革は府で検討すべき内容。就学前教育は大きな柱に据えて欲しい。なお市立幼稚園の民営化は、それで見直した予算を保育所・幼稚園・在宅の全児童対策に投入する目的で進めている。

村上委員：学習にはティーチングとラーニングがあるが、ラーニング・メソッドにも注目すべき。ラーニングでは納得というプロセスが大切だ。タブレットPCは幼児にも使いこなせ、納得のプロセスを身につけられるので、家庭の経済状況によりタブレットPCを購入できるかどうかで就学前から差が生じる。なお中学校と高校は、各教科の内容は連続していることから、小中よりも中高の方で連続性を重視すべき。

西村委員：幼児教育は投資の効果が最も高く、知識よりも規範を身に付けさせるとその後の学習効果が高まる。小・中学校は自学自習に適した教科書とし、少人数学級にすべきだが、少人数学級は財政的に困難かもしれない。その場合は自学自習が可能

な教材を使い、教員は全ての子どもに同じように注力するのではなく、理解度が遅れている子どもを重点的に個別指導するようにすればよい。まず、国語や算数・数学から重点的に取り組めば、他教科への波及効果大きい。できる子どもは個々に理解度に応じて自らどんどん先を学習できるようにすべき。また、観点別評価は教員の主観によるので、透明で客観的な方法による評価を実施して、子どものやる気をそがないようにすべきである。

富田委員：事務局の説明では、全国調査で全国平均よりも下回るといった課題ばかり目立つが、大阪市の教育がこれまでに培ってきた強みにも着目すべき。

中原委員：計画で盛り込まないと全く取り組まないのかと批判を受けるので、総花的な計画になりがちなのは理解しなくもない。しかし教育振興基本計画は、市長の責任で計画期間に重点的に取り組む内容に絞って、校長に発信するというものにすべき。読み・書き・計算は反復練習でしっかり身に付けさせる、全国調査の学校別結果は公表して学校選択の判断に供する、教員をサポートする専門家チームを派遣するとともに、課題別に教育委員会の対応のアウトラインをあらかじめ学校に提示しておく、春休みに小学校の教員が就学前児童に対して身に付けておくべき規範を指導する体験入学を実施する、いじめや問題行動には出席停止を講ずる、といったことを検討すべき。

西村委員：学力向上の効果は将来にわたり持続性があるから、最重要で取り組むべき

子安委員：小中学校の教員の年齢構成は40歳代が最も少ないので、何らかの対応をすべき

富田委員：教員の指導力を向上させることが大切。また、学校単位で教育の質向上の進め方を検討し、学校協議会を中核に置いて地域の特色に応じた取組を進めるべき。

橋下市長：「中味」と「装置」を分けて議論すべき。「中味」は学力向上、理数教育、英語教育、就学前教育などを現場でどのように進めるかというものであり、有識者会議からの提案を踏まえて予算化を図っていく。その一方で、6・3・3制や完全週休2日制といった「装置」についても議論していただき、それを受けて文部科学省に見直しを働きかけていきたい。私としては、小中は地域との関係が深いのでひとくくりで考えていたが、各委員から中高のくくりの方が重要との意見を受けたので、府知事と組んで中高一貫校のさらなる設置を検討していきたい。

大森教育委員：「中味」も、教員が努力する内容と教育委員会が検討すべき内容が含まれている。さらに理科教育や英語教育では、大阪だけの課題でなく、学習指導要領をどうするかという我が国共通の課題もある。特に理科教育は、以前は小1からだったのが小3以降になってしまった。学校のマネジメントについては、校長にしっかりやれというだけでなく、副校長の設置など校長を補佐する体制の構築や管理職の処遇改善なども検討する必要がある。教育振興基本計画は、新たな計画の前半部分に、論争を呼ぶような新たな具体的施策を集中的に書き、今までの取組の延長線上にあるものは、現行の計画を簡素化しつつ基本的に引き継ぐという構成を考えている。

長谷川教育委員：新しい教育振興基本計画では、確かな学力と人間力の2つのテーマが重要だ。現行の計画から優先順位の高いものを抜き出し、メリハリのきいたものにすべき。

橋下市長：有識者会議では、予算に反映すべき内容や論争を巻き起こすような内容を出して欲しい。それらの提案を踏まえ、私がエッジの効いた計画を決定していく。悪しき平等主義や画一主義からは脱却し、理解度の遅れている子どもの面倒をとことん見ることは大切。いじめっ子を放校し少年院や鑑別所の前段階で指導する学校に入れるのとは別に、学校内の習熟度別授業を越えて、理解度の遅れている子どもを別の学校に一時的に移し、理解が進めば原学校に戻すということは考えられないか。一方、進んでいる子どもは大人数授業でも問題はないと思う。また土曜授業を実施し、教員には夏休みに代休をまとめて取らせることはできないのか。

永井教育長：本日の議論を事務局で論点整理というかたちでまとめ、次回の会議までに各委員とやりとりをさせていただき、次回の議論につなげてまいる。